

中国都市テレビ局の「新型」方言ニュースの革新

—ハーバーマスの「政治的公共圏の等価物」概念の検証—

Innovation of Dialect News Broadcasting in Chinese Local TV Stations:
Examining J. Habermas's concept of 'Equivalent Political Public Spheres'

章 蓉* Rong ZHANG

1. はじめに

2004年1月1日から、中国沿海部浙江省杭州市⁽¹⁾のテレビ局が地元の人々を対象に、『阿六頭説新聞』⁽²⁾（阿六頭さんがニュースを解説する）という方言ニュース⁽³⁾の放送を試行した。この番組は高い視聴率を獲得し、後に「全国百佳節目」（中国最優秀テレビ番組トップ100）を受賞した。そのため、近隣各都市のテレビ局が続々と杭州市テレビ局を見学し、類似の番組を作り、「新型」方言ニュースのブームが到来した。

このブームについて、以下の二つの特徴が観察される。まずは杭州市のほか、方言ニュース放送に踏み切った蘇州、寧波、紹興、無錫などの都市はいずれも長江デルタ地域を構成する江蘇省、浙江省に属している。この地域では漢語の主要方言の一つである「呉方言」が古くから現代まで使われていると同時に中国で経済が最も発達している地域の一つである。長い間、中

国では言語政策とメディア政策によって、テレビでの方言ニュース放送が実質的に禁止されていた。2004年以降方言ニュース放送がブームになったことから、市場原理の動きと国家メディア政策の緩和が見られることになった。そして、方言ニュースの番組内容は地元住民の生活と密接に関連し、庶民性と娯楽性を特徴としている。番組制作者は「地域文化の継承」及び「市民のニュース」という理念を掲げ、番組において庶民の声を多く取り上げ、地元住民は自分たちが主役となる方言ニュースを歓迎した。

新型方言ニュースは、「方言という形式」と「ニュース内容」の双方で地域への密着を志向しており、今までのニュース放送と対照的にあえて「標準語」と「政治」から脱却しようとしている。方言ニュースが信頼を得て地元住民との繋がりが深まるにつれて、従来社会主義国家の枠組みにとらわれていた「人民」が「市民」

*東京大学大学院学際情報学府博士課程

キーワード：方言ニュース放送、公共圏理論、政治的公共圏の等価物、脱政治化、再政治化

へと変貌し、方言ニュースという場において自らの意見を公的に表すようになってきている。こうしたプロセスの中には、新しい言説空間の形成が見てとれ、注目に値する。

本論に入る前に、ここでまず本稿で論じる「政治」という概念を明確化しておこう。

従来型の政治観においては、一般的に「政治」は職業政治家、選挙、議会などの活動として捉えられている。中国においても、国家・政府・官僚・政策など「公権力」に関する内容が「政治的」であり、庶民・市民の日常生活は「非政治的」だと認識されることが通例である。この意味においては、政府会議・官僚動向を一切放送しない『阿六頭説新聞』のような「新型」方言ニュースは「脱政治化」しているといえる。

一方、ハーバーマスは、政治を正規の領域と非公式の領域とに区別している。正規の領域の政治とは、議会、内閣、議員団、政党などで構成され、決定を下すことを目指すようなコミュニケーションと討議を制度化した活動領域である。これに対して、非公式の領域の政治は、「混沌」と「無秩序」が含まれる内発的なコミュニケーションと討議のネットワークからなっている。それは、制度化されておらず、決定を下すことも目指さない「市民社会」に属する（フィンリースン2005=2007、157-158頁）。また、ハーバーマスが「民主主義の三つの規範的モデル」を論じた際に、民主主義の原初的意味を「自律的な市民による、公開され、理性的でかつ連帯的な行為の制度化である」

(Habermas 1996:23) と捉えていることからもうかがわれるように、市民社会にこそ根源的な政治的争点が生まれる可能性がある。こうした非公式の領域の政治こそが、既存の中央から周辺部へというコミュニケーションの流れを変えることを可能にし、正規の領域の政治に影響を与え、「再政治化」の鍵を握っているとも考えられるのである。このような文脈のなかで、「市民社会という基礎を通じて生活世界に根をもつコミュニケーション的構造」として「政治的公共圏」の概念が提示されたのである（ハーバーマス1992=2003、89頁）。

本稿では、「脱政治化」している新型方言ニュースを分析し、ローカルの言説空間の変化を解明するとともに、そうした変化をハーバーマスのいう「再政治化」の視点から検討する。すなわち、こうした言説空間に新たな「政治的なもの」が含有され、萌芽的であるとはいえ、現代中国社会における「政治的公共圏の等価物」に相当するのではないかという仮説を検証し、現代中国のマスメディア業界および中国社会を考察する。

以下では、まず方言ニュースを分析する理論道具としての公共圏概念を概観し、特に中国のコンテクストにおける公共圏研究の状況と応用の可能性について検討する。そして、新型方言ニュース放送の全貌を概観した上で、マスメディア機能の変化という視座を入れ、その誕生背景と存在意義を分析する。さらに、『阿六頭説新聞』のケーススタディを通して理論的に再度考察し、全体を結論付ける。

2. 公共圏概念

2.1 マスメディアと公共圏の接点

マスメディアは社会の一部であるが、その相互関係を明らかにすることはたいへん困難である。方言ニュースを通して中国社会を考察するために、本稿では「公共圏」という概念を導入することで、新たな視点を得ることを試みた。

まずマスメディア研究と公共圏理論の接点を明確化する必要がある。花田達朗が「メディアは公共圏という社会的空間を生産しているのであり、公共圏はメディアによって設営されている」と指摘しているように、マスメディアと公共圏の両者は非常に緊密な相互関係を有している。さらに、花田はメディア研究において公共圏理論が「メディアの社会的機能についての規範理論を導き出すことが可能であるし、またメディアの実態分析のための枠組みを設けることも可能である」とも述べている（花田2004、49頁）。

公共圏（Offentlichkeit）概念はハーバーマスの西欧近代の歴史過程の観察から理念型として抽出したものである。17、18世紀には市場経済の発展により社会が徐々に国家から独立し、教養と財産を手に入れたブルジョア階層が

形成され、彼らによって文芸的公共圏が成立した。マスメディア（当時は主に新聞）の発展により、政治新聞が文芸的公共圏に新しい話題を提供し、そこでの議論はまた政治新聞の記事になった。やがて離れ離れの人々（＝大衆）は新聞のもとで「公論というものの担い手」（＝公衆）として登場したのである（タルド1901＝1989）。「文芸的公共圏」も「政治的公共圏」に転換した。

そうした経緯を経て、特にフランス革命に代表される「市民革命」の後、市民社会が誕生した。市民革命の担い手は言うまでもなく新興のブルジョア階層であり、市民社会に生きる人々には少なくとも理念においては自由と平等が保障されていた。「表現の自由」と「言論の自由」がジャーナリスティックな空間を開き、市民の間に自由闊達な議論が交換され、こうした言説空間から「主体的叡智、公開性、そして市民的連携あるいは共同性」（林香里2002、128頁）という構成要素が含まれる「規範的公共圏」は抽出できると考えられる。

2.2 公共圏研究と中国社会

上述の歴史的背景からまず読み取れるのは市場経済の発展は公共圏形成の前提ということである。1980年代以降の中国で「公共圏」概念が注目され始めたのも主に市場経済化の進行という要素によるものだと考えられる。1979年に改革開放政策へ転換し、1992年に市場経済体制が正式に確立される過程で、中国において

は従来の単位（職場）社会が弱体化し、国家と社会の分離が顕在化した。こうした背景下で、1980年代には、『哲学叢書』、『国外社会科学動態』等の学術雑誌にハーバーマス自身及び彼の著作の翻訳と研究等が多数掲載されるようになり、1990年代になると、公共領域論⁽⁴⁾と市民社会論がさかんに議論されるようになった。

公共圏と市民社会についての代表的研究としては、汪暉（「公共領域」、『読書』1995年06期）、曹衛東（「走進公共領域」、『読書』1999年02期）、鄧正来・景躍進（「構建中国的市民社会、『中国社会科学季刊』1993年11月創刊号」）、俞可平（「社会主義市民社会：一個新的研究課題」、『天津社会科学』1993年04期）などが挙げられる。

ただし、市場経済の存在は、公共圏成立の必要な前提であっても、十分な条件ではない。現在、中国では経済に対する国家統制の緩和は見られるが、マスメディアがいまだに国家（政府）の管理下にあることは言うまでもない。中国のマスメディアが国家から独立しない状況下で、国家と社会の間に、果たして公開性と共同性、そして理性的な批判が見られる「政治的公共圏」の成立は可能なのか、と疑問視する声が少なくない。

かつてある中国の学者が「公共圏」概念をどう「中国社会」で応用すべきかという点について、ハーバーマスに手紙を出し、疑問を投げかけたことがある。ハーバーマスは次のように答えている（哈貝馬斯1999）。

中国では経済と国家の関係は西欧と異なるため、西欧のモデルを中国に直接「応用」することの困難は想像できる。しかし、私は次のように確信している。すなわち、経済のさらなる自由化と政治体制のさらなる民主化により、最終的には民主型の世論が必ず根を下ろさなければならない。そしてそうした体制の変化は、いわゆる「政治的公共領域」とネットワークの等価物を促進すると同時に、また必要ともするのである。より広範に、より

知る権利を有し、より能動的参加を目標とする（私たち西側もまだ努力している）あらゆる改革は、健全的な公共的コミュニケーションに依存している。こうした公共的コミュニケーションは敏感なフィルター機能を発揮し、「人々のニーズ」を察知し、解釈することができる。この点に関して、私は社会全体の問題を指している。このような問題がもたらした結果は、一般の人々がプライベートな生活において最初に感じ取るのもであって、この人々たちこそ、それらの問題に対する察知力と解釈において誰よりも信頼に足るのである。（太字は筆者による強調）

この「政治的公共圏の等価物」という概念こそ、中国社会における「公共圏」に関する議論に大きなヒントを与えるのではないかと筆者は考える。すなわち、理念型としての「公共圏」概念は西欧の歴史過程から抽出されたものであり、西欧社会と同様の「公共圏」は中国に存在するのか、存在しないのかということを議論するよりも、機能的に「等価的」なものの方を考察することが重要であるということである。実際、「公共圏理論」について中国国内では社会学・哲学の範疇で研究する例が少なくないが、それと密接するマスメディア・コミュニケーション領域における研究はまだ稀である。1990年代以降都市新聞の発展が著しく、英語圏では関連研究も一部見られるが、テレビメディアの圧倒的な影響力⁵⁾を考えると、積極的な市民の参加と意見の交換が行われている「新型方言ニュース放送」は考察するためのよい材料と考えられる。

3. マスメディア機能変化という視座

3.1 新型方言ニュースの特徴

前述したように、新型方言ニュース放送が行われている都市は中国で経済が最も発達している長江デルタ地域の浙江省と江蘇省に集中して

いる。筆者の統計によると、この地域には少なくとも11の都市が延べ12個の方言ニュース番組を放送している。

表1 各都市の「方言ニュース」番組の基本状況

都市	チャンネル	番組タイトル	使用言語	発足時期	放送時間帯
杭州市	西湖明珠	『阿六頭説新聞』	杭州話	2004年1月	夜9時半
杭州市	生活	『我和你説』	紹興と杭州話	2004年	夜9時
寧波市	第二	『來發講啥西』	寧波話	2005年2月	夜9時半
紹興市	公共(第二)	『師爺説新聞』	紹興話	2005年1月	夜8時半
温州市	科学技術	『百曉講新聞』	温州話	2004年6月	夜6時15分
嘉興市	文化映画	『今朝多看点』	嘉興話	2006年	夜8時半
湖州市	第三	『阿奇説新聞』	湖州話	2006年9月	夜8時
南京市	第十八	『聽我韶韶』	南京話	2005年4月	夜9時半
蘇州市	総合	『天々山海経』	蘇州話	2004年	夜6時
揚州市	ニュース	『新聞評話』	揚州話	2005年1月	夜6時半
南通市	社会教育	『総而言之』	南通話	2005年	夜6時半
無錫市	都市情報	『阿福聊斎』	無錫話	2004年12月	夜6時40分

(出所：各テレビ局URLより筆者が作成)

それでは表1に基づき、新型方言ニュースのいくつかの特徴、つまり庶民性、娯楽性、地域密着性と周縁性について簡単に分析する。『阿六頭説新聞』、『來發講啥西』、『阿福聊斎』のように、「阿六頭」「來發」「阿福」などはキャスターの名前であるが、各都市の地元住民にとってこうした名称は口語的で親近感を持って受け入れられる。また、中国の伝統的なニュース番組では通常、タイトルに「播」(アナウンス)という動詞が使われることが多い。例えば中国中央テレビ局(CCTV)の看板ニュー

ス番組『新聞聯播』はその好例である。『新聞聯播』では、原稿を棒読み、一字の間違いでも許されない。このような厳しさは「播」の特徴である。しかし方言ニュースには「播」ではなく、「説」、「講」、「評話」、「聊」などの動詞がよく使われる。これらはいずれも現代中国語では、「話す」、「おしゃべり」、「気軽にしゃべる」のイメージが強く、通常は厳粛な「ニュース」と組み合わせる言葉ではない。キャスターはニュース内容をよく理解した上で、自らの言葉で人々に伝えるのが方言ニュースの定番であ

る。また、番組中には方言の歌謡曲を流したり、キャラクターのロゴと動画Flashを活用するなど、いっそう娯楽性が強化され、従来の正統派ニュースと一線を画している。近年の経済発展により、方言は地元住民の文化的・経済的アイデンティティと直結するシンボルともなったため、方言がテレビニュースに登場することは現地の視聴者の誇りにもなる。後述のケーススタディでも述べるように、方言ニュースの内容も地域密着的で、庶民の日常生活を反映する内容が多い。

さらに方言ニュースの放送チャンネルと放送時間を見れば、方言番組の周縁性を説明することができる。現在中国ではテレビ局のチャンネルの多様化と専門化が進んでいる。各テレビ局において、正統派の主流ニュースは最も重要とされる総合チャンネルのゴールデン・タイム

3.2 「方言」の意味の変化

2004年から2006年の間、11の都市テレビ局が地元色豊かな方言ニュース番組を相次ぎ発足させていることから、「方言」の魅力が読み取れる。一方、これらのテレビ局にとって、方言でニュースを放送するのはほとんどが「初体験」である。方言ニュースはなぜ長い間存在し得なかったのか、またなぜ2004年以降はブームになったのだろうか。中国の文化・メディア政策を回顧した上で、地域と密着する「方言」の意味変化を解明することは、方言ニュース放送現象の解明に貢献できると考えられる。

中国の国土面積は約960万平方キロメートルで、気候と地形状況も非常に複雑であり、人口の大部分を占める漢民族にも数多くの方言

(夜7時、7時半)に放送されるのに対し、方言ニュース番組が放送されるのはほとんど第二、第三チャンネルの夜6時半や9時、9時半であり、いわば非主流のチャンネルおよび時間帯である。「方言」の使用、及びニュース内容の「政治性」が希薄なので、方言ニュース放送が周縁部に存在せざるを得ないという側面もあるが、周縁部に位置するからこそ、さまざまな実験を行い、改革の先駆者になっているとも考えられる。メディア側は市民の味方である姿勢を徹底的に貫徹したため、市民がホットライン電話などを通してニュース情報を提供するだけでなく、自らもニュースに登場し、メディアが提供した言説空間に積極的に参加するようになったのである。こうした「公開的かつ議論できる」言説空間を可能にしたのは、方言の使用及びマスメディアの変容だと考えられる。

が存在している。漢語方言の数についてまだ定説はないが、北方方言、吳方言、湘方言、贛方言、客家方言、粵方言、閩方言によって構成されているという「七大方言説」が有力である。ドイツの社会言語学者クルマス(Coulmas)は、中国語(漢語)をロマンス語族のようなひとつの「語族」だと考え、方言の下部にはさらに「地方話」があると認識している(Coulmas 2005:24)。中国では同じ方言地区に属していても地方話の違いが著しく、通じないケースもしばしばある。中国の言語学者呂叔湘は、人々のアイデンティティと一番直結しやすいのは都市単位の「地方話」にはかならない(呂叔湘1993、70頁)と指摘し、吳方言地域(=長江デルタ地

域)の各都市が多彩な「方言ニュース放送」を行う言語学的な可能性を提示している。

一方、複雑かつ多様な方言問題は政治課題ともなり、国家統合という視点で方言はつねに統合される対象となってきた。1949年中華人民共和国建国後、「漢語標準語」(中国語)は「北京音を基準音にし、北方方言を基礎方言とする漢民族共同言語」と定義された。中央政府の規定によって、標準語は漢民族と少数民族の共通言語であることが明確化され、標準語普及運動により漢語の方言は全体的に抑制されている状態に置かれた。特にマスメディアにおいては標準語が適用され、方言は公的な場での言語権を失ってしまった。

ただし、方言が「活用」されるケースもある。例えば一部の農村地域に対するラジオニュース放送では、リテラシーが低い農民を対象に、国家の行政命令や政策などを伝達する手段として方言が使用されていた。また領土(香港・マカオ・台湾)の統合問題と深く関係している粵、閩、客家方言(広東語、福建語)

3.3 マスメディア機能の変化

標準語普及政策はいまだに中央政府が推進している「国家政策」であり、地方テレビ局が「方言ニュース」を放送することは実にリスクを負う行動だと考えられるが、改革開放と市場経済の確立という大きな社会的な潮流の中で、こうした現象は中国のマスメディア業界の変化を如実に反映する具体例の一つだと考えられる。マスメディア業界とその機能変化を解明することによって、新型方言ニュース放送の出現の「必然性」が理解できる。

も地方ニュースなどでよく活用される。これらの方言ニュースに「政治性」があることはいうまでもない。

しかし、市場経済の発展により出現した呉方言地域の新型方言ニュース放送は上述した方言放送と異なり、名実とも「新型」で、都市部を対象に放送するのでリテラシーは主な原因ではないし、呉方言地域は海外領土問題とも関係しない。新型方言ニュースにおける方言の使用は「国家統合」に対抗する政治的な意味を持つというより、住民の文化的アイデンティティと方言の娯楽性が強調された結果だと考えられる。地元の「方言」が使われているからこそ、多くの地元の人々が番組に参加するようになり、また自由に議論をするきっかけになった。また、「方言」の使用は「議論資格」を引き下げたことも考えられる。いままでニュース番組を見ない、或いはニュースに関心を示さなかった「庶民」も、方言を使って「気軽」に言説空間に参加することができるようになった。

先行研究を踏まえると、マスメディアにはマクロとミクロという二つのレベルでの機能がある。ミクロ的な機能とは、新聞やテレビなど具体的なメディア機関と関連した報道、評論、教育、娯楽、宣伝(広告)などの機能であり(林利隆1995)、マクロ的な機能は、社会・政治・イデオロギー等の範疇と関連していると思われる。各時代に登場するマスメディアはその時代を特徴づける政治体制によって規制されていたという点に着目して、プレス(マスメディ

ア) 概念を①権威主義、②自由主義、③社会的責任、④共産主義の四つに分類することが一部の研究者によって提起された（シュラムほか1956=1959）。この中で、社会的責任モデルは自由主義モデルから発展したものであり、共産主義モデルは権威主義モデルを修正したものとされている。社会主義と標榜する中国の場合、権威主義モデルが適用されるだろう。しかし、中国は確かに旧ソビエトの政治・経済体制を模倣し、改革開放までマスメディアには「プロパガンダ」機能（政治宣伝機能）以外、娯楽・広告機能がほとんど存在しなかったが、改革開放と市場経済への転換によってマスメディア体制が大きく変わり、その機能も不可避的に変化し始めることとなった。

「改革以前、中国のマスメディアは政府の『事業部門』であり、その運営費、人件費などは財政予算、財政補助によって賄われていた。共産党委員会は党委宣伝部を通じて、マスメディアの人事権を握り、取材・報道活動を厳しく統制指導していた。改革期に入り、市場経済化の波は次第にマスメディアの分野に及んできた。テレビ・ラジオ局、新聞・雑誌社などは相次ぎ『独立採算制』を導入し、経営の自立性と取材・報道の自主性を高めている」（唐亮2001、83頁）。激しい市場競争の中、購読率・視聴率を上げるために娯楽・広告などの機能を拡充し、視聴者を重視せざるを得なくなり、マスメディアは権威主義をある程度払拭し、従来の「党の喉舌」から徐々に「党と人民の喉舌」と称するようになった。

また、中国のマスメディア・システムは行政レベルと対応している（中央・省・市・県はそ

れぞれ自前の新聞社・テレビ局を持っている）ため、改革以前各レベルのマスメディアの間には経済的競争関係がなかったが、独立採算制になると、広告収入はマスメディア業界の主要な財源となり、メディア間の競争が激化し、「都市」は争奪戦の中心となった。県レベルのメディアは規模が小さく資金力も乏しいため、次第に競争の舞台から姿を消すと同時に、優位にある新華社・人民日報社・中央テレビ局（CCTV）などの最大手メディアさえも改革を模索せざるを得なくなった。その中、90年代後半注目を浴び始めたのはCCTVの『焦点訪談』番組と広東省政府機関紙系列の週刊紙『南方週末』である。これらの中で、下級官僚の汚職が暴露され、不正への批判が行われ、一時は大きな反響を呼び、人気を集めていた。しかし、「不正暴露」と「公開的批判」はメディアの大きな変革と言えるが、その標的は下層部、地元外などに限定され、依然政府色が強く、上からの目線で報道することが多いので、「政府主導型の民主」としての限界もよく指摘される。

一方、市レベルのローカルメディアは資金や人材が限られている中、国際ニュースや全国ニュースの取材力はどうしても中央や省レベルのメディアに及ばない。しかし地元ニュースなら、逆に中央や省レベルのメディアは手を伸ばしにくい。それゆえ、ローカルテレビ局が「都市」に立脚することで、長所を生かし、一方では市民の関心が高い「身近」なニュースを多く取り上げ、他方では「楽しく見てもらう」という点にも力を注いでいる。この中で、新型方言ニュースは権威主義でなく、目線はつねに市民と同じ高さを保ち、ラディカルな批判とまでは

いかずとも着実に市民レベルのニュースを制作している。市民たちが日常生活で察知した社会問題の解釈を「公共的なもの」に転化させ、

『焦点訪談』などとは異なる「政治的なもの」を発信しているのである。

4. ケーススタディ—杭州テレビ局『阿六頭説新聞』

ここでは筆者が行った2006年9月26日から9月29日までの現地調査をもとに、『阿六頭説新聞』のケーススタディを通して、さらに新型方言ニュースの脱政治化と新たな「政治的なもの」の可能性を考察し、中国における「政治的公共圏の等価物」を検証する。

『阿六頭説新聞』は2004年1月1日からスタートした杭州語ニュース番組で、杭州市テレビ局西湖明珠チャンネル（第二チャンネルに相当する）に放送されている。視聴率（AC Nielson方式）は最初3%からの出発だったが、

同年9月までに急激に上昇し、最高記録の17%に達した。その後も10%台を維持し、競合する10個以上のチャンネルの番組を抜き、つねに杭州市の視聴率トップである⁽⁶⁾。また放送開始わずか数ヵ月後の2004年5月には「全国百佳節目」に選ばれ、周辺の各都市テレビ局がこれを手本にし、次々と方言ニュース放送を始め、「阿六頭」現象を起こした。『阿六頭』は最初に方言ニュース放送を試み、成功を収めた番組で、方言ニュース放送ブームの元祖だと言える。

図1 ニュースを解説している『阿六頭説新聞』のキャスター



(出所：筆者が録画した画像のカットにより作成)

4.1 『阿六頭説新聞』の脱政治化

『阿六頭説新聞』の生み親の一人である元プロデューサーの翁曉華によると、2004年度の新番組の企画競争を勝ち抜くために、翁氏たちは

市民の選好と意識の調査を行った。

当時の調査結果によると2003年杭州市で放送されたテレビニュース番組は中央、地

方あわせて10個以上もあったが、正統・厳肅な番組が多く、気楽に見られる番組はなかった。従来のテレビニュースは「空っぽ」で、決まり文句が多く、硬直的で伝口調が強いとよく指摘される。…私たちは今までのニュース番組とは違い、庶民に「接近」する報道内容を確定した。カメラは常に地元住民の日常生活に向け、彼らの関心事に一番の注目をした。また、地元住民がふだん話している「口語」（方言）でニュースを放送し、生活感があふれ、生き生きするようにした。（翁暁華2006⁷⁾

正統派ニュース放送の代表と言える中央テレビ局の『新聞聯播』と杭州市テレビ局の『阿六

頭説新聞』のニュースデータにもとづき、筆者が集計した結果⁸⁾によると、『新聞聯播』では「政治性」が強調され、国家指導者の動向や会議などの「政治ニュース」が国内ニュースの52%を占めている。これに対して『阿六頭説新聞』では「政治ニュース」がほとんどなく、そのかわりに一般市民の日常生活に注目する「市民ニュース」が56%を占めている。正統派ニュースと比べると、『阿六頭説新聞』の内容には明らかに「脱政治化」していると言える。また、文語表現が多く政治性の強いニュースは、口語である方言では表現しにくい点があり、「方言」の使用にも「脱政治」的効果があると考えられる。

4.2 『阿六頭説新聞』の「再政治化」

『阿六頭説新聞』の内容の半分以上は特設のホットライン電話を通じ市民によって提供されている。ベテランの「電話聞き手」である陳氏によれば、『阿六頭説新聞』への電話本数は一般の新聞社・メディア部門の十倍以上もあるという。電話内容も当初は奇聞珍聞が多かったが、市民の身近な問題へと変化した。それには以下のような背景が考えられる。

主流ニュース番組も今まで「人民のために奉仕する」というスローガンを掲げてきたが、実際は政府ばかりに目を向けており、市民がニュースに登場するとしても政府や党を賞賛する姿しかなかった。政権の功績を称えるのが主流で、市民の「困難」を個人的不幸・個別なケースとして捉えるものが多く、それを放送することは「社会主義優位性」を損なうので、むしろ避けるべきだとされている。しかし『阿六

頭』はこの点において主流ニュースと一線を画している。例えば、番組のホットライン電話番号は85192626と設定され、これは語呂合せで「撥我要叫阿六阿六」となり、つまり「電話をかける時は阿六阿六と呼んでください」と、覚えやすいように工夫している。また、2006年版『阿六頭』テーマソングには次の節がある。「阿六頭は良心を大事にするよ。われわれ百姓が苦勞したり、不当な扱いされたりすることを見過ごせない。どこかに困難があれば、急いで助けにいくよ」「阿六頭は大通りにも路地にもよく行くよ、寂れているところにも入るよ。何か話があれば、隠さないで話してね。ちょっとしたサインでも、あなたのそばに駆けつけますよ」「友よ、何かあったら、遠慮なくね！」このように、『阿六頭』はまるで隣人、友人の口調で話しかけてくる。その目線はつねに市民と

同じ高さであり、発言する場を積極的に提供している。こうして『阿六頭説新聞』には市民の困難や不幸を一緒に解決しようという姿勢が見られ、市民の広範かつ能動的な参加とつながっている。

一例を挙げよう。杭州市上城区光復路に住む11戸の住民は水漏れが原因で、高い水道料を払う事態になった。水道管の修復と水道メーターの検査などを、水道会社と関連管理部門に依頼したが、たらい回しされ、4年経っても問題が解決できなかった。高い水道料を払わない場合、断水に直面してしまう。大企業と公権力に相手にされない住民たちの声は、従来のメディアでもなかなか取り上げられない。途方に暮れた住民たちは『阿六頭』に電話をかけ、現場取材に来た記者のカメラに向けて状況を説明した。その後、記者が水道会社などに電話をかけると、水道会社は速やかに関連社員を出勤させ、点検などを行い、水道メーターの取替を承諾して、今後同じ問題が発生した際に講ずる手続きについても説明した。また管理部門である湖滨房屋管理所の責任者も現場に足を運び、水道管の水漏れであればすべて房屋管理所が責任を持って解決すると約束した（2006年8月3日放送）。

5. おわりに

本稿では、「公共圏理論」「社会言語学」「マスメディア機能理論」を参照しながら、杭州市テレビ局の『阿六頭説新聞』というケーススタディを通じ、「脱政治化」する新型方言ニュースには、中国社会において今までの政治

『阿六頭説新聞』が高い視聴率を誇る背景には、市民たちがこうした公共的コミュニケーション回路を必要とし、自らの参加によってそれを促進させようとする意欲の存在も考えられる。従来、市民が日常生活で「私的な『不運』（misfortune）、個人的に解決すべき（耐え忍ぶべき）問題として語られてきた多くの事柄」が、「公共的『不正義』（injustice）として捉え返される」（齋藤純一2000、13頁）ことができる。個人としての市民は、公権力や大企業などの強力な相手に対してはまさに「弱者」の立場にあり、なかなか直接交渉に応じてもらえないが、『阿六頭説新聞』の場では、市民・公権力・会社が相対的に平等に扱われるコミュニケーション回路ができた。そこでは、市民たちがカメラの前で発言する「話語権」（言論の自由）を（限定的とはいえ）手に入れ、個人の利益や普遍的な社会利益が広範囲にわたって議論されることによって、同様な境遇にある人々の共感呼んで市民の連帯感が強まるとともに、公権力を合理化するような傾向も確認できる。『阿六頭』が創り出した「脱政治化」された言説空間は、限定的であるが、市民が主導して「政治的なもの」を創発する言説空間へと変容する可能性を秘めている。

性とは異なる「政治的なもの」が確実に含まれ、現代中国社会における「政治的公共圏の等価物」の萌芽が見られることを検証した。

脱政治化の視点からすると、新型方言ニュースにおける方言の使用は従来の国家統合の言

語政策に対抗するものではなく、地元住民の日常生活に不可欠な言語と文化伝承を意識し、「大衆性」と「娯楽性」を強めるためであり、ニュースを生産するメディア側も、市場経済の発展により国家の規制緩和が進んだため、ある程度の自由を獲得したことによる。マスメディア・システムの末端に位置している都市部のローカルメディアが激しい市場競争を勝ち抜くために、地域密着という方針を貫徹し、「市民の代弁者」として低い目線で報道姿勢をとるようになった。これは従来の権威主義的メディア機能からの脱出、すなわち狭い意味での「脱政治化」だと考えられる。

一方、新型方言ニュースを構成する方言と都市テレビ局という二つの要素はともに地域と密着しているため、形成した言説空間は物理的空間と緊密にかかわっている。そうして大衆性と娯楽性を持つがゆえに、形成した「言説空間」は公開性を持ち、幅広い支持と高い視聴率を獲得している。こうして市民は各個人が経験したものを公表する場を入手しただけではなく、個人が察知・経験した社会問題が社会的に普遍的

意義を持つことが意識され、共感されるようになる。さらに、限定的ではあるが、自由な言論の発表と批判な意見の交換が可能になり、市民と公権力や会社と相対的に平等であるコミュニケーション回路ができたことによって、「再政治化」のプロセスが形成されつつあると考えられ、以上のダイナミズムは、ローカルの公共圏の雛形を形成しているとも考えられる。ハーバースが中国社会を意識しながら提出した「政治的公共圏の等価物」に参照すれば、この「ローカルの公共圏」こそ「政治的公共圏の等価物」ではないかと筆者は考えている。

ただし市場経済化が進展しつつある中国では、今後脱政治化する「公共圏」は公権力と市場によって「再封建化」する可能性も否めない。「公共圏を耕作する」ジャーナリズムに関するより詳細な分析が今後必要であるし、「市民社会メディア」としてのローカルテレビ局・新聞社やオンライン・ジャーナリズムなどの可能性も追跡していかなければならないだろう。今後の筆者の課題としたい。

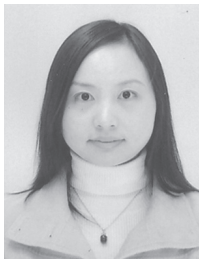
註

- (1) 杭州市は浙江省の省庁所在地で、2007年総人口672万人、歴史文化が発達している。
- (2) 中国語で「新聞」とは、日本語の「ニュース」の意味にあたる。
- (3) 本稿で扱う方言は特別な説明がない場合は「漢語の方言」とする。
- (4) 中国語では、「公共圏」は「公共領域」と訳されている。
- (5) 2002年の中国「全国電視観衆抽样調査」のデータによると、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ及びインターネットへのアクセス率は、「テレビ」が95.8%で圧倒的に高い。
- (6) 2006年9月、『阿六頭説新聞』の平均視聴率は9.6%、最高時は12.2%であった（AC Nielsen方式）。CSM方式では、その平均視聴率は8.34%、最高時は9.43%だった。いずれもトップの視聴率である。一方、中央テレビ局の看板ニュース番組『新聞联播』の平均視聴率は1.94%、最高時は2.43%であった（CSM方式）。
- (7) 2006年9月26日筆者のインタビュー（半構造化形式の専門家インタビュー）による。電話聞き手である陳氏へのインタビューは2006年9月27日に行われた。
- (8) ニュースデータ：『阿六頭説新聞』2006年9月15日～28日、ニュースサンプル抽出総数119本。CCTV『新聞联播』

2006年12月11日～19日、サンプル抽出総数201本。(ニュースデータの日付は揃っていないが、両期間中は特別な事件や政治イベントがなかった。したがってニュース構成は安定しており、比較性があると考えられる。) カテゴリーの区分は主にヘッドラインによる。「政治ニュース」は国家政策・中央指導者動向・共産党会議・外交等の国家政府関連ニュースであり、報道は主に指導者にスポットライトを当てている。「市民ニュース」は医療状況・年金保険・公共交通・水道電力・居住環境・消費等、報道の主役は市民である。それら以外の奇聞珍聞類は「その他」とする。また、『新聞联播』には国際ニュースがあるが、今回『阿六頭説新聞』と比較するために、比率は国内ニュースに基づき作成した。

参考文献

- Coulmas, Florian (2005) *Sociolinguistics*. Cambridge University Press.
- ハーバーマス、ユルゲン (1990=1994) 『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探求 第2版』 細谷貞雄・山田正行訳 未来社。
- ハーバーマス、ユルゲン (1992=2003) 『事実性と妥当性』(下) 河上倫逸ほか訳 未来社。
- Habermas, J. (1996) *Three Normative Models of Democracy*. In: S.Benhabib(ed.) *Democracy and Difference*. Princeton University Press.
- 哈貝馬斯・景天魁 (1999) 〈关于公共領域的問答〉 梁光嚴訳 《社会学研究》1999年第3期。
- 花田達朗 (1996) 『公共圏という名の社会空間』 木鐸社。
- 花田達朗 (2004) 『メディアと公共圏』 吉見俊哉・花田達朗編 『社会情報学ハンドブック』 東京大学出版会。
- 林香里 (2002) 『マスメディアの周縁、ジャーナリズムの核心』 新曜社。
- 林利隆 (1995) 『報道のシステムとスタイル』 稲葉三千男ほか編 『新聞学』 日本評論社。
- フィンリッスン、ジェームズ (2005=2007) 『ハーバーマス』 村岡晋一訳 岩波書店。
- 呂叔湘 (1993) 〈語文常談〉 《呂叔湘文集 第五卷》 商務印書館。
- 齋藤純一 (2000) 『公共性』 岩波書店。
- シュラム、W. /シーバート、F・S/ピータスン、T・A (1956=1959) 『マス・コミの自由に関する四理論』 内川芳美訳 創元社。
- タルド、ガブリエル (1901=1989) 『世論と群衆』 稲葉三千男訳 未来社。
- 唐亮 (2001) 『変貌する中国政治 漸進路線と民主化』 東京大学出版会。
- 汪暉 (2006) 『思想空間としての現代中国』 村田雄二郎ほか訳 岩波書店。
- 汪暉 (2007) 『中国における一九六〇年代の消失——脱政治化の政治をめぐる』(上・下) 石井剛訳 『思想』2007年第6号 2007年第7号。



章 蓉 (しょう よう)

1980年7月6日生まれ。北京大学日本語学部卒業、東京大学大学院学際情報修了課程修了

[専攻領域] マスメディア、ジャーナリズム研究

[著書・論文]

「従NHK“公共放送”展望中国広播電視的發展」2008、

『東学会年度論文集(2008)』、世界知識出版社(北京)

[所属] 東京大学 学際情報学府 博士課程

[所属学会] 日本マス・コミュニケーション学会

Innovation of Dialect News Broadcasting in Chinese Local TV Stations: Examining J. Habermas's concept of 'Equivalent Political Public Spheres'

Rong ZHANG

This paper examines Jürgen Habermas's concept of 'equivalent political public spheres' using a case study of a Chinese local television station. Since 2004, it can be observed that news broadcasting in local dialects has become quite popular, particularly in the economically developed Yangtze River delta region. An important point worth noting is that, common people (citizens) have begun to obtain the right of free speech and are able to discuss "nonpolitical" social issues in their local dialects on television.

From the mid-1990s, the concepts of "civil society" and "the public sphere" have come into popular usage within China. A Chinese scholar once wrote a letter to Habermas and asked how to apply the concept of 'the public sphere' to Chinese society. Habermas's answer was as follows: "I can imagine the difficulty in applying a European model directly to China. However, I believe that further economic liberalization and further political democratization will eventually foster and entail 'equivalent' political public spheres in China" (Habermas 1999).

The concept of 'equivalent' political public spheres can be seen as a great clue in the application of the theory of the public sphere to Chinese society. Because the concept of the "public sphere" is extracted from historical processes in Western Europe, it is more important to observe the functional "equivalence" of the public sphere than discuss whether or not the public sphere exists in China. Habermas also pointed out that, the "political" possibly exists in citizens' everyday life (the civil society). Consequently, a lack of news broadcasting focusing on politics and the bureaucracy does not necessarily mean that media 'de-politicization' is taking place. This paper proposes that news broadcasting in local dialects allows citizens to participate in rational public discussion, through which a process of 're-politicization', equivalent to Habermas's public

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, The University of Tokyo

Key Words : Dialect news broadcasting, Theory of the public spheres, Equivalent political public spheres, De-politicization, Re-politicization.

sphere, occurs.

Applying sociolinguistic and mass media functions theory, this paper will investigate innovations in dialect news broadcasting, through the case study of a Hangzhou TV Station in order to examine J. Habermas's concept of 'equivalent political public spheres' in local Chinese areas.